

株主メモ

1. 決算期 毎年3月31日
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 利益配当金 毎年3月31日現在における最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主及び端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
4. 中間配当金 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在における最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主及び端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
5. 公告掲載新聞 日本経済新聞
6. 株式の名義書換
 - (1) 名義書換代理人
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社
 - (2) 同事務取扱所
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
東洋信託銀行株式会社 証券代行部
TEL(03)5683-5111
 - (3) 同事務取次所
東洋信託銀行株式会社 全国各支店

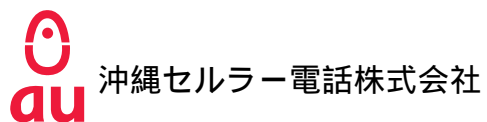
以上

(お知らせ)

名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社(登記上はユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたします。

第11期 中間事業報告書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで



〒900-8540 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
協栄生命沖縄那覇ビル3F
お問い合わせ先: 総務部 098-860-3608
ホームページ <http://www.au.kddi.com/>



器と無線接続によるデータ通信が可能な「Bluetooth（ブルートゥース）」機能を搭載した携帯電話端末を発売し、モバイル・マルチメディアの普及促進に取り組んでまいりました。

また、家族向けや年間契約による各種割引サービス料金の割引率を拡大したほか、サラリーマンを対象に電話料金に割安感を与えた沖縄独自のサービス「ゆいまるバック」を提供するなど、新規加入者の獲得と解約の抑止ならびにさらなる利用促進に努めてまいりました。

これらの様々な施策を実施した結果、当中間期は13千台の純増稼働台数を獲得することができ、累計稼働台数は300千台、県内における当社の加入者シェアは49.3%となりました。

以上の結果、当中間期の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で14,993,079千円（前年同期比16.9%増） 附帯事業営業収益で4,383,989千円（前年同期比4.6%増） 営業収益合計は19,377,068千円（前年同期比13.9%増）となりました。一方、経常利益につきましては1,090,073千円（前年同期比22.4%減） 中間利益は625,639千円（前年同期比23.1%減）となりました。なお、当中間会計期間より、当社の営業区域内の携帯電話から発信し、他の携帯電話事業者の営業区域内の携帯電話に着信した場合において、他の携帯電話事業者と当社がそれぞれの業務区間において着信料金を設定する従来の方法から、当社が発信地点から着信地点に至る全通話区間について料金を設定する「エンドエンド料金制度」を導入しました。

これに伴い、通話料金の総額を営業収益に計上し、同時に他の携帯電話事業者に対しての事業者間接続料金について営業費用に計上しております。なお、従来の方法によった場合の電気通信事業営業収益は13,492,733千円、営業収益合計は17,876,722千円となり、経常利益及び中間利益に影響はございません。

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,532,494千円、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,706,216千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 399,753千円となり、中間期末における現金及び現金同等物残高は1,139,273千円となりました。

また、通期の見通しにつきましては、移動体通信市場の拡大テンポが鈍化傾向で推移していくなか、第三世代携帯電話サービスの商用開始など、携帯電話によるブロード・バンド化が加

速され、ユーザーニーズの変化への対応や料金の低廉化など経営環境は厳しいものになると予想しております。

当社といたしましては、KDDIグループで既に全国展開しているcdmaOneのネットワークを最大限に活かした効率的な設備投資を行い、財務体質の強化を図るとともに、携帯電話端末の高機能化、料金の低廉化・多様化を進め、お客様のニーズに即した利便性の高いサービスを提供し、一層の利用促進に努めてまいります。

本年12月以降新たに提供を予定しておりますサービスとしまして、GPS信号による高精度の位置測定が可能なgpsOneをベースとする位置情報サービス「eznavigation（イージーナビゲーション）」、国際標準の画像圧縮方式MPEG-4（Moving Pictures Experts Group 4）を採用した動画配信サービス「ezmovie（イージームービー）」、最新のインターネット技術をモバイル環境で活用することが可能な「WAP2.0（Wireless Application Protocol 2.0）」を投入するなど、他社との差別化を図るほか、次年度サービス開始予定の「CDMA2000 1x（シーディーエムエー2000 1 エックス）」の導入に向け積極的に準備を進め競争力の強化を図ってまいります。

以上により通期の契約純増数を30千台、累計稼働台数を317千台と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益は395億円、経常利益は20億円、当期利益は11億5千万円を予想しております。

今後につきましては、わが国移動体通信市場の拡大・成長テンポは緩やかに鈍化しておりますが、その傾向は今後益々顕著なものになると予想しております。一方、各移動体通信事業者は電波利用効率の向上とデータ通信サービスの強化を図るための「第三世代携帯電話システム（IMT-2000）」の商用化を目前に控え、新たな競争局面を迎えようとしております。

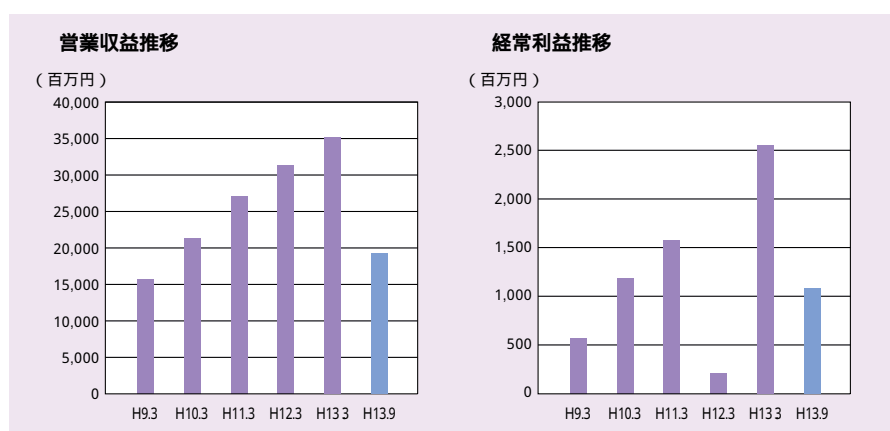
このようななか、当社は、KDDIグループとしての「Mobile&IP」戦略のもと、既存システムであるcdmaOneの特性を最大限に活かした効率的な設備投資を行うことにより、有利子負債の削減を図ってまいります。また、段階的に高速データ通信サービスを提供することで、安定した信頼性の高いネットワークを構築するとともに、市場のニーズを適確に捉えたマーケティングで新たな需要を開拓してまいります。

以上のように、当社は、電気通信事業に関する技術革新の進展と、市場環境の変化に柔軟かつ機敏に対応し、お客様の高度化・多様化するニーズに素早く応えるとともに、高品質なサービスを低廉な料金で提供することにより、沖縄県の経済や社会の発展に貢献することを基本理念に、親しみと尊敬に値する企業を目指すとともに、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めてまいりますことを会社の基本方針として経営に取り組んでまいります。

株主、投資家の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役会長 小野寺 正
代表取締役社長 親泊 一郎



中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	12,867,336	11,900,953	12,352,781
空中線設備	2,919,058	3,062,767	3,040,819
建物	1,576,258	1,721,619	1,663,534
土地	386,578	388,268	388,268
建設仮勘定	393,835	367,779	342,324
その他の有形固定資産	447,436	484,717	462,070
有形固定資産合計	18,590,504	17,926,105	18,249,801
無形固定資産	384,316	383,318	384,727
電気通信事業固定資産合計	18,974,821	18,309,424	18,634,529
附帯事業固定資産			
無形固定資産	13,498	8,531	11,006
附帯事業固定資産合計	13,498	8,531	11,006
投資等			
敷金・保証金	165,847	180,488	179,519
繰延税金資産	77,998	253,628	103,913
その他の投資等	495,302	410,048	378,156
貸倒引当金	150,410	85,360	58,677
投資等合計	588,737	758,805	602,913
固定資産合計	19,577,057	19,076,760	19,248,449
流動資産			
現金及び預金	635,858	1,139,273	712,748
売掛金	3,101,834	3,311,482	3,663,348
未収入金	691,600	740,771	1,137,216
貯蔵品	1,221,945	1,800,116	1,846,996
繰延税金資産	192,044	167,178	98,716
その他の流動資産	132,002	136,181	114,549
貸倒引当金	34,908	119,785	143,279
流動資産合計	5,940,376	7,175,219	7,430,296
資産合計	25,517,433	26,251,979	26,678,746

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)			
固定負債			
長期借入金	4,352,381	4,195,140	3,896,732
退職給付引当金	31,038	71,443	61,975
固定負債合計	4,383,419	4,266,583	3,958,707
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債	5,429,116	3,962,232	4,791,816
買掛金	1,994,338	1,316,113	2,305,916
短期借入金	3,200,000	4,700,000	4,500,000
未払金	4,067,028	3,662,943	4,013,765
未払費用	102,333	104,755	133,949
未払法人税等	1,500	684,500	
前受金	23,251	40,836	29,561
預り金	25,799	61,217	46,090
賞与引当金	48,500	60,590	53,000
流動負債合計	14,891,867	14,593,188	15,874,100
負債合計	19,275,287	18,859,771	19,832,807
(資本の部)			
資本金	1,414,581	1,414,581	1,414,581
資本準備金	1,614,991	1,614,991	1,614,991
利益準備金	51,490	64,425	56,617
その他の剰余金			
別途積立金	2,149,000	3,560,000	2,149,000
中間(当期)未処分利益	1,012,083	739,495	1,610,749
その他の剰余金合計	3,161,083	4,299,495	3,759,749
その他有価証券評価差額金		1,285	
資本合計	6,242,146	7,392,208	6,845,939
負債・資本合計	25,517,433	26,251,979	26,678,746

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常損益の部			
(営業損益の部)			
電気通信事業営業損益			
営業収益			
音声伝送収入	12,473,129	13,279,637	24,656,640
データ伝送収入	353,924	1,713,441	1,336,289
営業収益合計	12,827,053	14,993,079	25,992,929
営業費用			
営業費	6,644,825	7,360,132	14,074,207
施設保全費	727,896	781,732	1,520,671
管理費	489,569	530,804	882,232
減価償却費	1,499,672	1,642,258	3,092,202
固定資産除却費	1,325	355,524	197,516
通信設備使用料	1,986,250	3,215,203	3,660,271
租税公課	186,463	179,175	359,126
営業費用合計	11,536,004	14,064,832	23,786,230
電気通信事業営業利益	1,291,049	928,247	2,206,699
附帯事業営業損益			
営業収益	4,192,230	4,383,989	9,130,598
営業費用	3,999,434	4,171,678	8,626,642
附帯事業営業利益	192,795	212,310	503,955
営業利益	1,483,845	1,140,557	2,710,655
(営業外損益の部)			
営業外収益	59,363	70,723	107,867
営業外費用	138,905	121,208	267,711
経常利益	1,404,303	1,090,073	2,550,811
特別損益の部			
特別損失	25,287		51,192
税引前中間(当期)利益	1,379,016	1,090,073	2,499,619
法人税等	1,347	681,714	399,479
法人税等調整額	564,570	217,280	631,983
中間(当期)利益	813,097	625,639	1,468,156
前期繰越利益	198,985	113,856	198,985
中間配当額			51,266
中間配当に伴う利益準備金積立額			5,126
中間(当期)末処分利益	1,012,083	739,495	1,610,749

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 5～15年
空中線設備 6～21年
建物 3～31年
 - 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産

貯蔵品...移動平均法による原価法を採用しております。
 - 有価証券

その他の有価証券
時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特別処理の要件を満たしているため特別処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- ヘッジ方針

当社は、「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、将来の金利に係るリスクを回避する目的で行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法

事前に金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特別処理の要件を満たしているか判定しております。
なお、当社の行っている金利スワップ取引は金融商品会計基準等に定める特別処理に該当する取引であり事後の検証が不要であるため行っておりません。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。
なお、相殺後の未払消費税等の金額は、193,162千円であります。
 - 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が1,500,346千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前中間利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

従来、売上債権のうち解約債権を「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、解約債権のうち1年を超える債権について「その他の投資等」(79,336千円)に含めて表示しており、また、解約債権のうち1年内の債権(99,512千円)については売掛金に含めて表示しております。
なお、前中間期末において「その他の投資等」に含めて表示していた解約債権は、175,376千円であります。

追加情報

金融商品会計
当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金 1,285千円が計上され、繰延税金資産896千円が増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	期別		
	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,232,779 千円	13,925,996 千円	12,365,131 千円
2. 関係会社に対する負債			
買掛金	1,983,836 千円	1,315,456 千円	2,038,062 千円
短期借入金	千円	千円	2,000,000 千円
未払金	1,780,567 千円	1,858,997 千円	1,650,663 千円

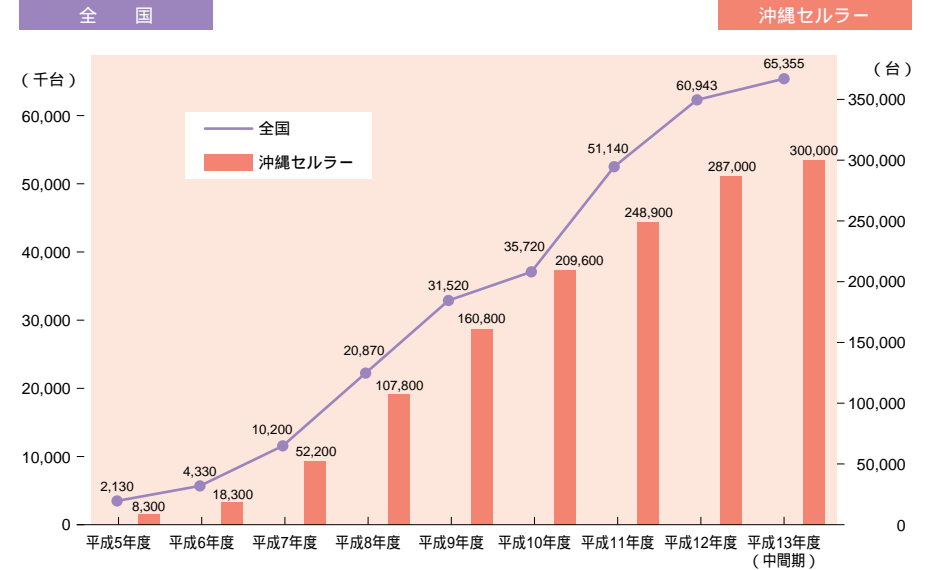
(中間損益計算書関係)

項目	期別		
	前中間会計期間 【自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日】	当中間会計期間 【自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日】	前事業年度 【自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日】
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	247 千円	187 千円	725 千円
受取手数料	32,442 千円	23,826 千円	72,374 千円
賃貸収入	22,875 千円	24,716 千円	26,631 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	134,505 千円	121,208 千円	263,311 千円
3. 特別損失			
退職給付会計基準変更時差異	25,287 千円	千円	51,192 千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,416,296 千円	1,560,865 千円	2,917,818 千円
無形固定資産	40,259 千円	43,753 千円	85,063 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

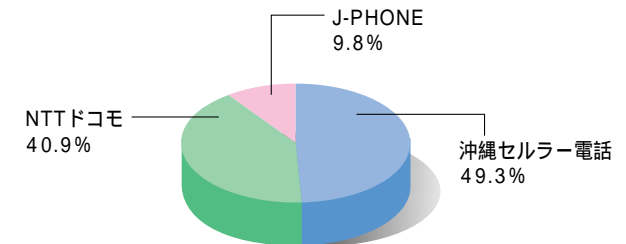
前中間会計期間 【自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日】	当中間会計期間 【自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日】	前事業年度 【自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日】
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 635,858 千円	現金及び預金勘定 1,139,273 千円	現金及び預金勘定 712,748 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 635,858 千円	現金及び現金同等物 1,139,273 千円	現金及び現金同等物 712,748 千円

携帯電話普及台数



高いシェアが信頼の証

沖縄市場における沖縄セルラー電話の加入者シェア



ついに、ケータイがサイフになる！

icePAY



この小型モジュール
アイスペイがサイフになります。

11月から試験サービスがスタートの「アイスペイ」とは、ケータイにアイスペイモジュールを接続して代金決済が行えるサービスです。友だちとレストランで食事を済ませるとレジにあるケータイ電話にアイスペイモジュールを接続してピッと入力するだけで支払いができたり、イージーウェブ上の仮想店舗で商品が買える、まさに21世紀の新マネー！イージーウェブ上の仮想店舗といつも行くお店やコンビニでも商品が買えるのは、国内初のサービス。サイフを持ち歩かずに買い物ができる「アイスペイ」は、持っていると便利になること間違いなし！さあ「アイスペイ」をいち早く体験してみよう。

アイスペイ 「icePAY」決済システム



アイスペイ 「icePAY」は、気軽にいつでも使える！

銀行のATMが閉まった

PM10:00仕事完了
A男「仕事も終わったし、今から飲みに行こうぜ！」
U太「いいねえ。でもサイフにお金がない！銀行もしまってるし、行けない...」



サイフに小銭がない！

A美「のど渴いた。ジュース買おう！っと。でも1万円札しかない！くずすの嫌だし、ジュースだけ買うといやな顔されるよね。我慢しようかな...」

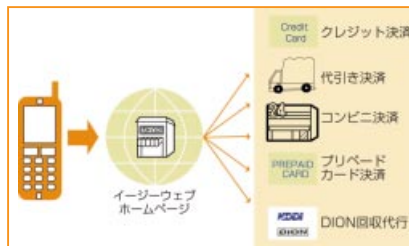


そんな時にアイスペイ！

PayCounter ベイカウンター

あなたの仮想店舗に、選べる！使える！
決済サービス「ベイカウンター」を提供します！

コンビニ払い、代引き、プリペイドカード、クレジットカード、DION回収代行、商売に必要ないろんな決済方法を提供できるのが「PayCounter（ベイカウンター）」！au沖縄セルラーは契約台数が30万台を突破し、イージーウェブ上のホームページは企業や店舗にとってビジネスチャンスが大きく広がるまさに一大マーケットとして、いま注目を集めています。そのマーケットにホームページを使ってショッピングサイトや有料サービスを始めるには、どうしても信頼できる決済システムが必須。ベイカウンターは物品販売や着メロなどのデジタルコンテンツ販売に応じた決済システムが選べるので、あなたのビジネスをしっかりとバックアップします。



働くみんなに うれしいサービスが あるってホント？

OLさんも社長さんもナットクの



なら

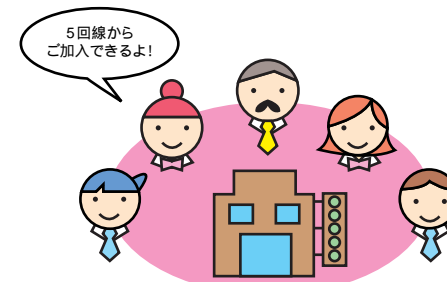
基本使用料 最大28%還元！
通話料

基本使用料

適用回線数(合計)と手数料率		
5～49回線	50～999回線	1000回線以上
20%	25%	28%

通話料

ご利用額(合計)と手数料率	
20万円未満の場合	20万円以上～100万円未満の場合
15%	20%
100万円以上～500万円未満の場合	500万円以上の場合
25%	28%



5回線から
ご加入できるよ！

会社でまとめればおトク！



知ってナットク！「ゆいまるパック」

ゆいまるパックとイヤートークプランで
社員も会社もおトク！

*コミコミコールS3年以上のOLさんなら

3,900円の基本使用料

基本使用料1,200円割引

手数料540円還元

20%割引(5回線でご加入の場合)

これで

基本使用料と手数料合わせて1,740円のおトク！

ゆいまるパックをかしこく活用しちゃおう!!

ゆいまるパックとは...

会社が社員のケータイ料金をまとめて支払うことで、基本使用料・通話料を最大28%還元するサービスです。auケータイを5回線以上使用されているれば、ご契約いただけます。また社員のみさんは個人契約となっているので、会社の制約を受けることなく、自分にあったケータイや料金プランを選ぶことができます。auと会社間での別途契約が必要です



使うほどにトクをする
イヤートークプラン！



会社でまとめて一括払いの
ゆいまるパック
に加入した！



しかも無料通話分
1,400円がついてる！

会社概要 (平成13年9月30日現在)

1. 会社名 沖縄セルラー電話株式会社
2. 設立 平成3年6月1日
3. 事業の内容 電気通信事業
(携帯電話サービスの提供)
4. 事業所の状況
- 本社 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
- ネットワークセンター 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番7号
他2ヶ所
- 物流センター 沖縄県那覇市西3丁目2番1号
5. 資本金 1,414,581千円

役員状況 (平成13年9月30日現在)

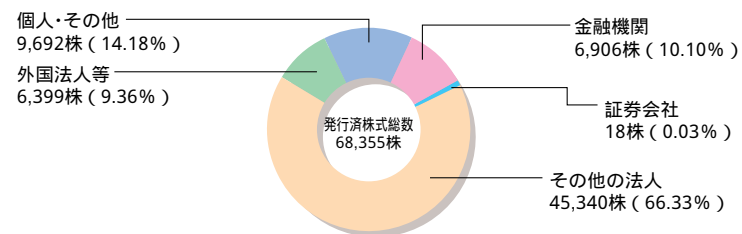
取締役相談役	稲盛和夫
代表取締役会長	小野寺正
代表取締役社長	親泊一郎
代表取締役副社長	佐川信和
常務取締役	細山田健二
取締役	嵩元盛兼
取締役	乙須栄蔵
取締役	崎間晃
取締役	小禄邦男
取締役	知念榮治
取締役	高橋優
取締役	起橋俊男
取締役	中野伸彦
常勤監査役	古里功一
監査役	嶺井政治
監査役	新崎盛善

株式状況 (平成13年9月30日現在)

大株主

氏名または名称	持株数(株)	出資比率(%)
KDDI株式会社	35,215	51.51
株式会社沖縄銀行	1,180	1.72
株式会社琉球銀行	1,180	1.72
オリオンビール株式会社	1,180	1.72
沖縄電力株式会社	1,180	1.72
琉球放送株式会社	1,180	1.72
株式会社金秀本社	800	1.17
モルガン・ミニーズ・リミテッド・レンディング ジェネラル・クライアント・アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	728	1.06
ステイツ・ベッド・メタル・エム・ジェネラル (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ東京支店)	630	0.92
バンク・オブ・ニューヨーク・ロップ・リミテッド131705 (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	628	0.91

株式分布状況



株主分布状況

